

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第74期 第3四半期連結 累計期間 | 第75期 第3四半期連結 累計期間 | 第74期 第3四半期連結 会計期間 | 第75期 第3四半期連結 会計期間 | 第74期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 23,178,594 | 28,791,491 | 8,931,262 | 9,937,438 | 32,762,760 |
| 経常利益 (千円) | 292,375 | 1,150,821 | 404,249 | 438,999 | 808,781 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 54,645 | 689,583 | 247,785 | 259,347 | 354,324 |
| 純資産額 (千円) | | | 8,449,559 | 9,385,533 | 8,895,359 |
| 総資産額 (千円) | | | 23,674,202 | 23,472,972 | 23,773,502 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 505.35 | 564.09 | 533.72 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 3.47 | 43.87 | 15.76 | 16.50 | 22.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 33.6 | 37.8 | 35.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 984,480 | 1,001,703 | | | 1,404,632 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 140,308 | 183,657 | | | 206,073 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 208,249 | 1,193,983 | | | 40,326 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 2,610,904 | 2,331,537 | 2,729,357 |
| 従業員数 (名) | | | 925 | 908 | 916 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 908〔101〕 |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員が当第3四半期連結会計期間において減少しているのは、主として雇用形態の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 226〔25〕 |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員が当第3四半期会計期間において減少しているのは、主として雇用形態の変更によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 日本 | 6,788,814 | |
| 東南アジア | 3,096,824 | |
| その他 | 96,054 | |
| 合計 | 9,981,693 | |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 日本 | 4,282,753 | | 1,416,370 | |
| 東南アジア | 3,047,710 | | 998,040 | |
| その他 | 85,115 | | 31,880 | |
| 合計 | 7,415,578 | | 2,446,290 | |

- (注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第3四半期連結会計期間は、日本43%、東南アジア30%、その他1%であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 日本 | 6,758,715 | |
| 東南アジア | 3,083,094 | |
| その他 | 95,628 | |
| 合計 | 9,937,438 | |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東レ㈱ | 1,925,590 | 21.6 | 1,843,339 | 18.5 |

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や政府経済対策等を背景に、景気は緩やかに回復しつつありますが、一部の駆け込み需要の反動に加え、長引く円高や中国経済の減速等から、このところ景気改善の動きに一服感が見られます。また、輸出は横ばいで推移しているほか、個人消費の動向等の内外需要の動きを反映して、生産はこのところやや減少しております。

当業界におきましては、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策を背景に自動車・家電産業向けを中心に受注が回復しておりますが、昨秋以降、輸出の減少に加えてエコカー補助金の終了による影響や原材料価格の高騰傾向から、このところ景気回復の動きが弱まっている状況です。

このようななか当社グループは、引き続き合理化の推進に取り組み生産効率の向上に努めつつ、国内では、主要ユーザーである自動車・家電産業向けを中心とする受注回復に積極的に対応してまいりました。国内の売上はこのところ受注回復ペースが弱まっていることからやや伸び悩んだものの、高付加価値品の取り込みや経費削減効果が奏功したこともあり堅調に推移しました。海外におきましても、昨秋以降、在庫積み増しの動きが一巡し、このところ増勢が鈍化しておりますが、東南アジア全体では受注が計画を上回っており、第3四半期連結会計期間は、総じて売上、利益とも想定を上回る状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内では、エコカー補助金の終了や輸出の鈍化等から、足元では、一部の自動車産業向けや家電産業向けを中心に受注回復ペースに一服感が出てきており、海外でも需要が急回復した期前半に比べて、このところ受注回復の増勢が鈍化しておりますが、全体としては概ね順調な推移となりました。樹脂用着色剤部門は、トイレットリー産業向けにやや落ち込みが見られましたが、低調だった住宅産業向けにおいて住宅着工件数の持ち直しにより回復しつつあるほか、自動車・家電産業向けに加えて食品・化粧品産業向けも堅調で、総じて順調な推移となっております。加工カラー部門は、自動車産業向けに陰りが見えてきたほか、中国製品の流入等から競争環境が激化するなか当部門に関連する原材料価格が高騰しており、引き続き厳しい事業環境となっておりますが、当部門においても、住宅産業向けにおいてこのところ回復の兆しが見えております。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は9,937百万円(前年同四半期比11.3%増)、経常利益は438百万円(前年同四半期比8.6%増)、四半期純利益は259百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策の効果から自動車・家電産業向けを中心に需要が急回復した前期に比べ、当期は、海外経済の減速感の台頭、経済対策の動向や円高の影響などから受注回復のペースが緩やかになっておりますが、全体としては概ね堅調な推移となっております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,758百万円、営業利益は293百万円となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国経済の減速等から回復テンポがやや緩やかになっているものの、新興国経済の拡大等による輸出の増加ならびに内需の拡大から、自動車・家電・OA・IT産業向けを中心とした期前半の好調もあり、売上・収益ともに計画を上回る状況で推移しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,083百万円、営業利益は164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ254百万円増加し、2,331百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結会計期間と比べ106百万円減少し、465百万円となりました。これは、仕入債務が減少し、税金等調整前四半期純利益が439百万円で、前年同四半期連結会計期間と比べて33百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結会計期間と比べ38百万円増加し、31百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が31百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の支出は188百万円となりました。前年同四半期連結会計期間は341百万円の支出でした。これは、主に金融機関からの借入の減少によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は46百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループはこれらの状況を踏まえて、事業の発展と経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし、地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,472百万円と前期末の23,773百万円に比べ300百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は12,881百万円と前期末の12,699百万円に比べ181百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が397百万円減少し、受取手形及び売掛金が493百万円、棚卸資産が157百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は10,591百万円と前期末の11,074百万円に比べ482百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により311百万円、投資その他の資産が投資有価証券の株価下落等により172百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は14,087百万円と前期末の14,878百万円に比べ790百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は10,504百万円と前期末の10,403百万円に比べ100百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が285百万円増加し、短期借入金が199百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3,583百万円と前期末の4,474百万円に比べ891百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が848百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は9,385百万円と前期末の8,895百万円に比べ490百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が610百万円増加し、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 15,758,994 | 15,758,994 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 15,758,994 | 15,758,994 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 15,758,994 | | 1,481,159 | | 1,047,700 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 41,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,634,000 | 15,634 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 83,994 | | |
| 発行済株式総数 | 15,758,994 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,634 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は42,539株(うち単元未満株式539株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ピグメント株式会社 | 東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14 | 41,000 | | 41,000 | 0.26 |
| 計 | | 41,000 | | 41,000 | 0.26 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 295 | 282 | 278 | 276 | 272 | 243 | 220 | 245 | 273 |
| 最低(円) | 250 | 231 | 235 | 248 | 233 | 215 | 200 | 201 | 224 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,920,237 | 3,318,057 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,629,462 | 6,135,556 |
| 製品 | 1,841,568 | 1,694,655 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,212,950 | 1,202,524 |
| その他 | 282,355 | 354,015 |
| 貸倒引当金 | 5,374 | 5,374 |
| 流動資産合計 | 12,881,200 | 12,699,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,267,681 | 3,444,848 |
| 土地 | 3,492,840 | 3,494,925 |
| その他(純額) | 1,216,075 | 1,348,026 |
| 有形固定資産合計 | 1 7,976,598 | 1 8,287,801 |
| 無形固定資産 | 56,462 | 55,102 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,130,520 | 2,312,250 |
| その他 | 478,027 | 487,291 |
| 貸倒引当金 | 49,836 | 68,379 |
| 投資その他の資産合計 | 2,558,712 | 2,731,163 |
| 固定資産合計 | 10,591,772 | 11,074,067 |
| 資産合計 | 23,472,972 | 23,773,502 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 5,650,139 | 5,364,736 |
| 短期借入金 | 3,565,506 | 3,765,251 |
| 未払法人税等 | 196,932 | 227,971 |
| 賞与引当金 | 97,733 | 205,354 |
| その他 | 2 993,837 | 840,073 |
| 流動負債合計 | 10,504,148 | 10,403,388 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 82,080 | 167,200 |
| 長期借入金 | 2,745,306 | 3,593,344 |
| 繰延税金負債 | 462,468 | 513,006 |
| 退職給付引当金 | 160,970 | 83,191 |
| 役員退職慰労引当金 | 132,465 | 118,011 |
| 固定負債合計 | 3,583,290 | 4,474,753 |
| 負債合計 | 14,087,439 | 14,878,142 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,481,159 | 1,481,159 |
| 資本剰余金 | 1,047,700 | 1,047,700 |
| 利益剰余金 | 7,152,988 | 6,541,993 |
| 自己株式 | 13,494 | 13,223 |
| 株主資本合計 | 9,668,353 | 9,057,629 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 250,147 | 335,204 |
| 為替換算調整勘定 | 1,052,970 | 1,004,077 |
| 評価・換算差額等合計 | 802,823 | 668,873 |
| 少数株主持分 | 520,002 | 506,604 |
| 純資産合計 | 9,385,533 | 8,895,359 |
| 負債純資産合計 | 23,472,972 | 23,773,502 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 23,178,594 | 28,791,491 |
| 売上原価 | 20,962,829 | 25,670,958 |
| 売上総利益 | 2,215,764 | 3,120,533 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 903,165 | 857,580 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,247 | 28,964 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,478 | - |
| 退職給付費用 | 63,660 | 68,220 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,104 | 14,454 |
| その他 | 798,034 | 978,974 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,823,690 | 1,948,193 |
| 営業利益 | 392,073 | 1,172,339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,811 | 5,363 |
| 受取配当金 | 40,361 | 43,891 |
| 持分法による投資利益 | - | 20,671 |
| その他 | 56,957 | 60,879 |
| 営業外収益合計 | 102,130 | 130,805 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117,582 | 107,170 |
| 持分法による投資損失 | 9,595 | - |
| その他 | 74,650 | 45,153 |
| 営業外費用合計 | 201,828 | 152,324 |
| 経常利益 | 292,375 | 1,150,821 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 5,797 |
| 関係会社株式売却益 | - | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 14,394 |
| 特別利益合計 | - | 20,192 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6,071 | 7,155 |
| 投資有価証券評価損 | - | 61,058 |
| 投資有価証券売却損 | - | 169 |
| 関係会社株式売却損 | 0 | - |
| 訴訟関連損失 | - | 7,000 |
| 特別損失合計 | 6,071 | 75,383 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 286,303 | 1,095,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130,100 | 298,856 |
| 法人税等調整額 | 59,504 | 61,057 |
| 法人税等合計 | 189,604 | 359,913 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 735,715 |
| 少数株主利益 | 42,053 | 46,132 |
| 四半期純利益 | 54,645 | 689,583 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,931,262 | 9,937,438 |
| 売上原価 | 7,901,576 | 8,825,672 |
| 売上総利益 | 1,029,686 | 1,111,765 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 340,079 | 274,021 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,247 | 28,964 |
| 退職給付費用 | 23,460 | 21,060 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,368 | 5,298 |
| その他 | 190,031 | 323,674 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 593,186 | 653,018 |
| 営業利益 | 436,499 | 458,747 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,751 | 1,579 |
| 受取配当金 | 16,411 | 17,845 |
| 持分法による投資利益 | 5,661 | 6,436 |
| その他 | 13,104 | 9,540 |
| 営業外収益合計 | 36,929 | 35,402 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,563 | 34,323 |
| 工場休止関連費用 | 16,784 | - |
| その他 | 11,831 | 20,827 |
| 営業外費用合計 | 69,180 | 55,150 |
| 経常利益 | 404,249 | 438,999 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 4,304 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,185 | 1,754 |
| 特別利益合計 | 6,185 | 6,058 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,208 | 5,172 |
| 投資有価証券売却損 | - | 169 |
| 特別損失合計 | 4,208 | 5,341 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 406,226 | 439,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,572 | 77,842 |
| 法人税等調整額 | 107,760 | 75,235 |
| 法人税等合計 | 156,333 | 153,077 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 286,638 |
| 少数株主利益 | 2,107 | 27,290 |
| 四半期純利益 | 247,785 | 259,347 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 286,303 | 1,095,629 |
| 減価償却費 | 618,368 | 570,659 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,478 | 18,542 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 114,306 | 79,358 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 75,047 | 14,454 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 101,854 | 107,620 |
| 受取利息及び受取配当金 | 45,172 | 49,254 |
| 支払利息 | 117,582 | 107,170 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 169 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 61,058 |
| 持分法による投資損益(は益) | 9,595 | 20,671 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 6,071 | 1,358 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,159,333 | 531,483 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 220,801 | 186,128 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,302,534 | 320,608 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 50,971 | 43,733 |
| その他 | 200,672 | 39,104 |
| 小計 | 1,108,676 | 1,419,605 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,172 | 49,254 |
| 利息の支払額 | 126,280 | 104,022 |
| 法人税等の支払額 | 43,088 | 363,134 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 984,480 | 1,001,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 448,100 | 435,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 477,100 | 435,100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,175 | 7,285 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 554 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 0 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 194,679 | 185,647 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 874 | 6,061 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,860 | 2,288 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 688 | - |
| 貸付けによる支出 | 400 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6,638 | 6,987 |
| その他 | 29,605 | 2,040 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 140,308 | 183,657 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,072,410 | 1,123,435 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,743,657 | 1,085,634 |
| 長期借入れによる収入 | 2,275,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,247,160 | 1,367,805 |
| 社債の償還による支出 | 85,120 | 85,120 |
| 自己株式の取得による支出 | 374 | 271 |
| 自己株式の売却による収入 | 35 | - |
| 配当金の支払額 | 62,883 | 78,587 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 208,249 | 1,193,983 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,621 | 21,882 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,056,043 | 397,820 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,554,860 | 2,729,357 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,610,904 | 2,331,537 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|------------------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,638,147千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 57,011千円 支払手形及び買掛金 44,388千円 流動負債その他 13,158千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,305,474千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 計 | 計 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 預入期間が3か月超の定期預金 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 15,758,994 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 42,539 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,587 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,692,088 | 2,239,174 | 8,931,262 | | 8,931,262 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 28,814 | | 28,814 | (28,814) | |
| 計 | 6,720,902 | 2,239,174 | 8,960,077 | (28,814) | 8,931,262 |
| 営業利益 | 265,556 | 170,943 | 436,499 | | 436,499 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,191,986 | 5,986,607 | 23,178,594 | | 23,178,594 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 75,255 | | 75,255 | (75,255) | |
| 計 | 17,267,242 | 5,986,607 | 23,253,850 | (75,255) | 23,178,594 |
| 営業利益 | 155,198 | 236,875 | 392,073 | | 392,073 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | アジア | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 2,239,232 | 2,239,232 |
| 連結売上高(千円) | | 8,931,262 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 25.1 | 25.1 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | アジア | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|
| 海外売上高(千円) | 5,989,044 | 5,989,044 |
| 連結売上高(千円) | | 23,178,594 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 25.8 | 25.8 |

- (注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte. Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte. Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|---------|-------------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,727,526 | 8,694,496 | 28,422,023 | 369,468 | 28,791,491 | | 28,791,491 |
| セグメント間の内部 売上高 | 118,378 | | 118,378 | 7,804 | 126,182 | 126,182 | |
| 計 | 19,845,905 | 8,694,496 | 28,540,401 | 377,272 | 28,917,674 | 126,182 | 28,791,491 |
| セグメント利益 | 613,362 | 523,868 | 1,137,231 | 35,108 | 1,172,339 | | 1,172,339 |

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|-------------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,758,715 | 3,083,094 | 9,841,809 | 95,628 | 9,937,438 | | 9,937,438 |
| セグメント間の内部 売上高 | 38,408 | | 38,408 | | 38,408 | 38,408 | |
| 計 | 6,797,123 | 3,083,094 | 9,880,218 | 95,628 | 9,975,847 | 38,408 | 9,937,438 |
| セグメント利益 | 293,308 | 164,624 | 457,933 | 814 | 458,747 | | 458,747 |

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得価額 (千円) | 四半期連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|-----------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,236,221 | 1,653,313 | 417,091 |
| (2) その他 | 4,575 | 4,316 | 259 |
| 計 | 1,240,797 | 1,657,629 | 416,832 |

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 564.09円 | 533.72円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,385,533 | 8,895,359 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,865,530 | 8,388,755 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 520,002 | 506,604 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 15,758 | 15,758 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 42 | 41 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 15,716 | 15,717 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 3.47円 | 1株当たり四半期純利益金額 43.87円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 54,645 | 689,583 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 54,645 | 689,583 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,719 | 15,717 |

第3 四半期連結会計期間

| 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 15.76円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 16.50円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 247,785 | 259,347 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 247,785 | 259,347 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,718 | 15,716 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。